



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東・大
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6768)5222
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,830	18.6	△952	—	△845	—	△1,106	—
23年3月期第1四半期	22,629	△0.6	△729	—	△839	—	△887	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,103百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △1,216百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	△14	53	—	—
23年3月期第1四半期	△11	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	118,781	18,489	15.5
23年3月期	125,878	19,744	15.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 18,443百万円 23年3月期 19,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	—	2 00	2 00	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	63,000	28.2	△1,540	—	△1,770	—	△1,920	—	△25	22
通期	147,000	14.7	1,430	16.9	1,000	33.3	540	74.6	7	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	77,386,293株	23年3月期	77,386,293株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,271,181株	23年3月期	1,270,197株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	76,115,358株	23年3月期1Q	76,123,932株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 補足情報	P. 7
四半期個別受注の概況	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生により、製造業、非製造業ともに国内企業の生産や輸出が大幅に減少し、また自粛ムードの高まりなどによる消費マインドの悪化や風評被害の影響により、震災直後は急速に悪化する動きとなりました。その後、サプライチェーンの復旧が進むと共に自粛ムードの緩和などにより、足元にかけては持ち直しの動きに転じてはいるものの、海外経済の減速懸念、政治情勢の混迷に伴う復興の遅れ、中長期的な電力供給の制約や原発事故の収束の長期化懸念などから、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共投資は、復興需要が期待されるものの、本格的に動き出すのはまだ先と見込まれる中、依然として低水準であり、民間投資に関しても、設備投資は震災直後の落ち込みからは下げ止まりつつあり、また、住宅着工も持ち直しの傾向が継続しておりますが、厳しい雇用環境や所得環境、震災の影響等を反映し水準は低く、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は254億9千5百万円で前年同期比9.7%の増加となりました。また、売上高は268億3千万円で前年同期比18.6%の増加となりましたが、売上総利益は9億1千2百万円で前年同期比18.6%の減少となりました。

営業損益につきましては9億5千2百万円の損失(前年同期損失7億2千9百万円)となりました。

経常損益につきましては8億4千5百万円の損失(前年同期損失8億3千9百万円)となりました。

四半期純損益につきましては11億6百万円の損失(前年同期損失8億8千7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築) 受注高は224億9千3百万円(前年同期比18.3%増)、売上高は212億9千2百万円(前年同期比14.4%増)となり、セグメント利益は4億6千8百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

(土 木) 受注高は30億1百万円(前年同期比28.9%減)、売上高は36億2千4百万円(前年同期比4.2%増)となり、セグメント利益は9千1百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高19億1千3百万円(前年同期比254.7%増)、セグメント利益2億9千5百万円(前年同期比228.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資 産) 流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、978億3千7百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が158億4千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、209億4千4百万円となりました。これは、投資その他の資産が4億9千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、1,187億8千1百万円となりました。

(負債) 流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、847億6千8百万円となりました。これは、未成工事受入金が35億5千4百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が82億9千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、155億2千3百万円となりました。これは、長期借入金が7億2千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、1,002億9千2百万円となりました。

(純資産) 純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、184億8千9百万円となりました。これは、利益剰余金が12億5千8百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しといたしましては、平成23年度の建設投資見通しは、前年度比5.1%増の約43兆円と約3年ぶりの増加が見込まれてはおりますが、公共工事に関しては、震災復興関連による増加で、それら特殊要因を除けば前年度並みの低水準であり、今後被災地以外の公共事業予算の削減や執行保留などマイナス要因も考えられます。民間工事に関しては、企業の景況判断に依然慎重さが見られ、設備投資については一定の回復が見込まれますが、電力不足の影響や製造拠点の海外流出など不安要素も多く、予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループとしては、このような経営環境のなか、「信頼され選ばれる企業としての安定的基盤確立」を中長期的な経営基本方針とし、全ての部門・人が、お客様をはじめとする関係者の立場・ニーズを理解し、考え、行動することにより、この厳しい経営環境を勝ち抜き、安定した利益を確保し続け、強固な経営基盤の確立を目指していく所存でございます。

業績の予想につきましては、平成23年5月13日付当社「平成23年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成24年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,684	32,267
受取手形・完成工事未収入金等	61,658	45,810
未成工事支出金	12,863	15,350
その他のたな卸資産	1,034	1,030
その他	4,675	3,581
貸倒引当金	△748	△203
流動資産合計	105,166	97,837
固定資産		
有形固定資産	12,586	12,358
無形固定資産	457	427
投資その他の資産		
その他	8,877	9,964
貸倒引当金	△1,209	△1,805
投資その他の資産合計	7,668	8,158
固定資産合計	20,712	20,944
資産合計	125,878	118,781
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,326	24,030
短期借入金	27,312	27,428
未払金	15,053	14,117
未成工事受入金	7,492	11,046
引当金	1,836	1,307
その他	5,836	6,838
流動負債合計	89,858	84,768
固定負債		
長期借入金	7,907	7,178
退職給付引当金	3,619	3,697
その他	4,748	4,647
固定負債合計	16,275	15,523
負債合計	106,134	100,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	6,316	5,058
自己株式	△135	△135
株主資本合計	19,241	17,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	460
その他の包括利益累計額合計	468	460
少数株主持分	35	45
純資産合計	19,744	18,489
負債純資産合計	125,878	118,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	22,090	24,917
その他の事業売上高	539	1,913
売上高合計	22,629	26,830
売上原価		
完成工事原価	21,108	24,356
その他の事業売上原価	400	1,561
売上原価合計	21,508	25,917
売上総利益		
完成工事総利益	982	560
その他の事業総利益	139	352
売上総利益合計	1,121	912
販売費及び一般管理費	1,851	1,865
営業損失(△)	△729	△952
営業外収益		
受取利息	50	166
受取配当金	49	62
持分法による投資利益	1	1
その他	5	53
営業外収益合計	106	282
営業外費用		
支払利息	187	159
その他	28	15
営業外費用合計	216	175
経常損失(△)	△839	△845
特別利益		
固定資産売却益	0	204
その他	84	44
特別利益合計	84	248
特別損失		
減損損失	—	109
特定工事損失額	—	291
その他	86	50
特別損失合計	86	451
税金等調整前四半期純損失(△)	△841	△1,048
法人税、住民税及び事業税	38	47
法人税等調整額	△3	0
法人税等合計	34	47
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△876	△1,095
少数株主利益	11	10
四半期純損失(△)	△887	△1,106

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△876	△1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△7
その他の包括利益合計	△339	△7
四半期包括利益	△1,216	△1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,227	△1,113
少数株主に係る四半期包括利益	11	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
24年3月期第1四半期累計期間	25,474百万円	10.1%
23年3月期第1四半期累計期間	23,131	3.9

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成23年3月期 第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		平成24年3月期 第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	1,813	7.8	1,275	5.0	△537	△29.7
		民 間	17,097	74.0	21,197	83.2	4,100	24.0
		計	18,910	81.8	22,472	88.2	3,562	18.8
	土 木	官 庁	1,665	7.2	2,438	9.6	773	46.4
		民 間	2,555	11.0	563	2.2	△1,992	△78.0
		計	4,221	18.2	3,001	11.8	△1,219	△28.9
	合 計	官 庁	3,478	15.0	3,714	14.6	235	6.8
		民 間	19,653	85.0	21,760	85.4	2,107	10.7
		計	23,131	100	25,474	100	2,343	10.1

② 個別受注予想

	受注高	
24年3月期予想	140,000百万円	5.5%
23年3月期実績	132,757	△2.1

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比10.1%増の254億7千4百万円となりました。部門別では、建築官庁、土木民間が減少したものの、建築民間、土木官庁が大幅な増加となりました。